

審査の結果の要旨

氏名 大島 真夫

日本社会において、教育を終え職業へと参入するプロセスは、「学校から職業への移行(トランジション)」と呼ばれ、教育社会学研究の分野で多くの研究が積み上げられてきた。本研究は、そのような中であって、トランジションの過程で教育機関がどのような役割を果たしているのかを、大学の就職部に焦点をあて実証的に明らかにするとともに、そこで解明された特徴を、高校から職業への移行過程と比較しつつ、理論化しようとした研究である。

本論文は7つの章からなる。1章では、先行研究のレビューをもとに、本研究の分析課題が設定され、分析枠組みと使用される調査データの説明が行われる。問題として設定されるのは、近年、自由応募制のように市場にゆだねられた大学から職業への移行が主流となる中で、大学就職部の関わりをどのようにとらえるかという課題である。2章では、大学就職部の関わりでの現代的意義を明らかにするために、大卒就職におけるスケジュールの変遷と就職の仕組みの変化とが文書資料を中心に解明され、就職活動の「早期」と「晩期」の区別が重要になっていることが指摘される。そして、3章では、大島氏が中心となって実施した大学就職部関係者への聞き取り調査をもとに、大学就職部による職業斡旋の特徴として、求人企業の選別は行う一方で、学生の選抜は行っていないことが示される。

4章～6章は、大島氏が研究員として参加し、調査の設計からデータの構築まで直接関わった東京大学社会科学研究所実施のパネル調査データを用いた実証分析にあてられる。主として使われる方法はロジスティック回帰分析である。4章では、誰が大学就職部を利用しているかについての分析が行われ、出身階層や大学での成績などとは関わりなく、授業出席率の高さが利用度と関係していることが示される。5章では、就職部による職業斡旋の機会を得ている学生の特徴が分析され、斡旋の機会が、出身階層や大学の成績、大学生生活のあり方などに左右されないことが確認される。そして、6章では、良好な条件の就職機会は、早期に終わる就職活動を通じて得られる可能性が高いことが示されるとともに、晩期に就職活動を終えた学生の場合に、晩期であるにもかかわらず、大学就職部の斡旋を経由することによって、良好な就職機会が早期の場合と差異なく獲得されることが明らかにされる。

これらの知見をもとに7章では高卒就職との比較を行いつつ、大卒就職における教育機関の制度的な関わりの特徴について理論的考察が行われる。その結果、教育から職業への移行研究において、学生の選抜と企業の選抜とを区分して見ること、就職活動時期の早期と晩期を区分して分析することの重要性が指摘されるとともに、大学就職部の職業斡旋にセーフティネットとしての機能が備わっている点が指摘される。

以上のように、本研究は、学校から職業への移行メカニズムにおいて、大学就職部が果たす役割を、オリジナルなデータの分析によって解明するとともに、その理論的な意義を示した点で、今後の教育研究に重要な貢献をなすものと考えられる。以上により、博士(教育学)の学位論文として十分な水準に達しているものと認められる。